

問い合わせ先
交通部計画運用課
高度航行援助推進調整官 土崎弘志
電話 03-3591-6361 (内線 6501)
直通 03-3591-5047



平成21年10月5日
海上保安庁

A I S を活用した次世代航行支援システムについて

1. 海上保安庁では、我が国沿岸海域においてA I S を活用した航行支援システムの運用を行っています。また、将来的にはA I S による仮想航路標識の表示、気象・海象、推薦航路、航行制限水域、管制状況といった航行の安全に関する様々な情報を操船者に、更に分かりやすくビジュアルな形でリアルタイムに提供する新たなシステム（E N S S : Electronic Navigation Support System）の構築を図り、より一層の海上交通の安全性向上を図ることとしています

（資料1）。

2. また、（財）日本航路標識協会では、E N S S の構築に向けた調査研究を行っており、10月13日、14日の2日間、海上保安庁所属の航路標識測定船「つしま」（総トン数：1706トン）による海上評価実験を瀬戸内海において実施します（資料2）。

3. ついては、下記のとおり報道機関への説明会を行いますので、参加希望の方は、10月6日（火）12時までに上記問い合わせ先にご連絡ください。

記

1 日時 平成21年10月7日（水） 午後1時～（約1時間程度）

2 場所 東京都港区台場1丁目3-1 官庁専用岸壁（別図参照）
航路標識測定船「つしま」船内

3 説明項目

(1) A I S を活用した航行支援システムについて（海上保安庁）

(2) 電子航行支援システム（ENSS）海上評価実験について（（財）日本航路標識協会）

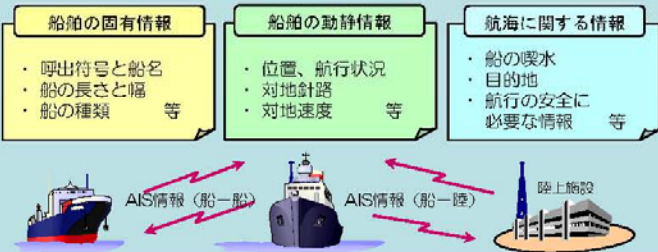
4 その他

航路標識測定船「つしま」船内において、E N S S 実験用表示装置を用いた仮想航路標識や航行の安全に関する情報の表示例をご覧頂けます。

○ 船舶自動識別装置(AIS)の概要

船舶自動識別装置 (AIS: Automatic Identification System) とは

AISは、船舶の船名、位置、速力などの情報を自動的に送受信し、船舶相互間及び船舶と陸上の航行援助施設との間で情報の交換を行うシステム。



船舶への搭載期限等と陸上施設の整備状況

○ 搭載義務船舶と搭載期限

搭載義務船舶は、国際航海に従事する300トン以上の船舶（旅客船は全て）及び国際航海に従事しない500トン以上の船舶であり、平成20年7月までに搭載が完了した。

○ 陸上施設の整備状況

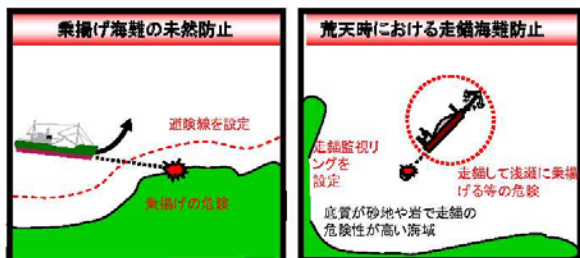
安全な航行を援助するための陸上施設は、平成20年度中に、沿岸全域への整備が完了した。



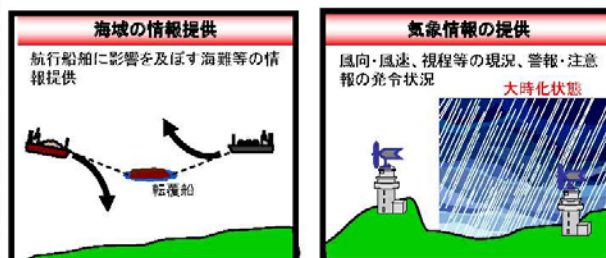
参考：日本船籍のAIS搭載船舶（非義務船舶を含む） 1,920隻 (1207.1隻在、812隻在待)

○ 航行支援情報(陸上から提供)

個別注意喚起(例)

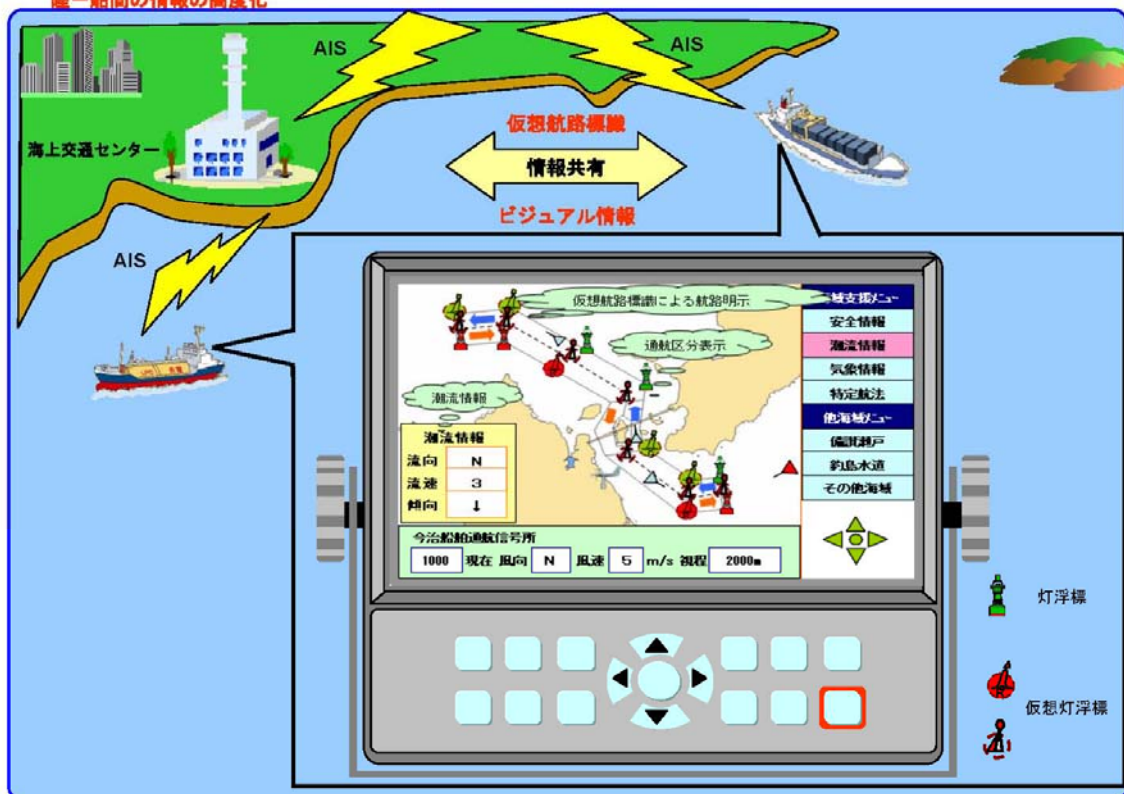


各種情報の提供(例)



○ ENSS(電子航行支援システム)情報表示画面のイメージ

船-船間の情報の高度化



電子航行支援システム海上評価実験について

問い合わせ先
 (財) 日本航路標識協会
 総務部長 中重 充博
 電話 03-3230-1470



平成 21 年 10 月 2 日
日本航路標識協会

1 電子航行支援システム (ENSS) の構築に関する調査研究の概要について

調査研究の目的

日本周辺海域のAIS陸上局整備完了(平成20年度末)

航行支援の情報提供ツールとしてAISの活用が有効

・AIS表示装置の現状



表示装置は必要最小限の機能のみ

・調査研究の目的

小型船にとっても安価で導入しやすい図形化された表示機能を有する電子航行支援システムの実用化を行うための調査研究を行う



小型船への普及拡大

航行支援情報の充実により安全航行、運航能率の向上

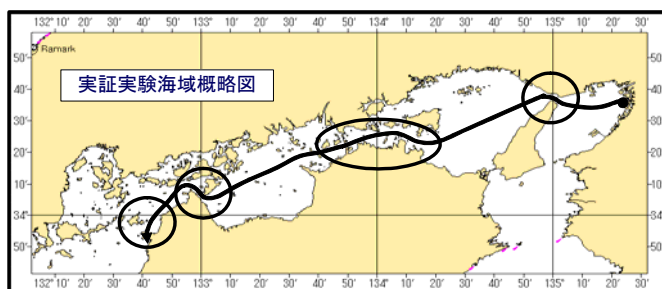
2 海上実験の概要について

実験の概要

瀬戸内海東部海域をモデル海域として、航行支援情報の表示方法・更新方法等について実海域における検証・評価を実施し、AIS情報による航行支援の具象化に向けた検討に資することを目的とする

平成21年10月13日(火)～14日(水) 1泊2日

使用船舶 航路標識測定船つしま



航路標識測定船「つしま」着岸場所

○ 東京都港区台場1丁目3-1 官庁専用岸壁

～公共交通手段～

